

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-118	実施計画番号	157	事業開始年度	平成16年
事務事業名	勤労者福祉の推進			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	一般社団法人十和田労働福祉会館運営補助金交付要綱	関連事務事業			
背景や経緯等	労働者の福祉向上のため、一般社団法人十和田労働福祉会館が行う事業を支援する。				
事務事業の目的	市内で働く労働者並びにその家族の社会的・経済的・文化的地位向上を図る。				
実施状況	会員の確保に向けて、積極的に周知活動等を展開したが、会員数は803人となり、目標値の会員数850人に届かなかった。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		697	697	697

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		会員数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			人	809	803	800	
	活動指標名②		運営補助金				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			円	697,000	697,000	697,000	
成果指標	成果指標名①		会員数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			人	目標値	850	850	850
				実績値	809	803	
				達成度(%)	95%	94%	
	成果指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 労働就労形態の多様化、複雑化から従来の単一の労働組合等では解決が難しいトラブルなどを市民の側から支える数少ない窓口である。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 <b>1 / 6</b> 会員は減少しているが原因として少子高齢化社会での現象であり、今後も右肩上がりの指標は望めない。タイムリーな講演会やレクリエーションなど現在の会員に対する質の成熟度を高めるなかで、少数だが加入者の増加が期待できる。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 市からの補助金は総収入の1割程度であり会費や事務手数料、各種事業による参加料などで多くの支出を賅っているのが妥当な数字と言える。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 地域の労働者や退職者などに関われた公平な各種相談を随時行っており、より豊かな市民社会を支えるための会費等もあり、受益者負担は適切である。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

景気は穏やかな上昇を示しつつあるが、職場状況や雇用形態の複雑化から労使問題が絶えない。十和田労働福祉会館は従来から退職者や一般の方々が相談窓口として利用できる機能をもつ事業団体であり、雇用条件調整の市民の側からの窓口として機能を期待するものである。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

十和田労働福祉会館の存在を市民にPRしより多くの市民に利用してもらおうべく働きかける。